

問題行動を繰り返す生徒の理解と指導のあり方 —情報の共有化を図り、心の理解を通して指導へと結びつける—

所属校：江戸川区立篠崎中学校
氏名：松岡弘悟
派遣先：東京学芸大学教職大学院

キーワード：生徒指導・教育相談・問題行動・不登校

I 研究の目的

1 生活指導の充実に向けて

(1) 現状の把握

生活指導の内容は、子どもの人格の完成を目指す発達の生活指導、現実の問題等に対して適応又は、回避するための予防的生活指導、更に問題行動等に対する規制あるいは問題対応的な生活指導など、多面的な側面を持っており、広い視野に立った指導が求められている。子どもを取り巻く状況として、重大犯罪の低年齢化や非行歴のない子どもが突然起こす犯罪の増加など、子どもの心の問題の深刻化を指摘する声も大きい。このような背景からも、今日の生活指導に当たっては、子どもたちの置かれている環境や心理状態に働きかける上で、社会的・心理的な状況や条件を想定することが必要である。東京都の問題行動の現状を調査すると、平成19年度の暴力行為は、小学校・中学校を合わせて1,706件であり、不登校は7,192名を数え、前年度より増加している。いじめに関して、前年度より減少が見られてはいるが、小・中学校を合わせて4,022件であり今後も看過することはできない現状である。所属校のある江戸川区では、個票を使った不登校対策を行っているが、導入時より減少は見られたものの、ここ2年は増加している。これは、個票作成が形式的になってしまい、有効に機能しなくなっていると考えられる。生徒指導や保護者の対応を含め、多くの校務を抱える教員が、個票の意義や活用のための方策を理解し、個票の作成による効果を意識できるシステムとなる必要があると考える。

(2) 課題

江戸川区では、平成14年度より個票を使った不登校対策を講じているが、18年度より増加し、導入時に迫っている。改善のためには、個票作成を負担ととらえている教員に、生徒理解に向けての有効性を感じさせることができることが重要であろう。そして、専門家との連携を図り、多忙感を抱く教員に、個票作成の意義理解等を周知することが大切である。システムを有効に機能させるために、個票の効果的な活用に向けた方法を考え、提案していく。

II 研究の方法

1 江戸川区不登校個票の分析

- (1) 内容の比較・検討
 - (2) 教育相談室等の訪問
- #### 2 情報共有の方法について
- (1) 生徒の心の理解へ向けての個票の作成
 - (2) 日常の情報交換のための用紙作成
 - (3) 検証・分析

- ① 都内公立学校における検証実施
 - ア 期間；10月18日より2学期終了
 - イ 対象；学年抽出による男女各2名
 - ウ 支援シートの作成
 - エ 専門家コメントの返却
- ② アンケート調査
 - 検証終了後とコメント返却後の2回実施

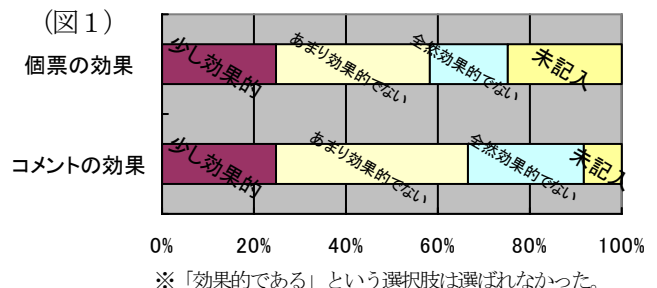
3 先行実践・文献等の調査・訪問

- (1) 心の理解について
- (2) 実践地域の研修会・講演会の視察

III 研究の結果

1 江戸川区不登校個票の分析

紙ベースの個票から電子媒体の個票となったが、生徒理解を図る上で、教職員全体で情報として共有することが難しい様子が見られた。作成した学級担任だけが情報を抱えてしまっており、個票が不登校対策において効果的であると考えていない現状がある。(図1)

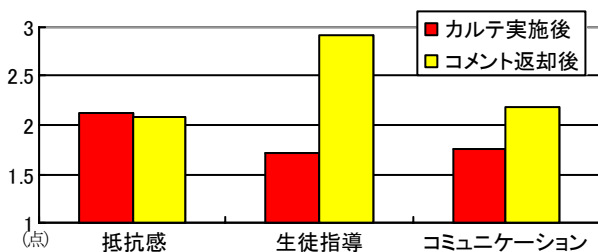


内容については、教員は生徒理解のための行動や様子の項目を充実させたいと感じている。指導・支援の手だてとなる有効なかわりについては、記述できることが望まれた。訪問調査からも、個票の提出がある生徒には心の問題がうかがえる事例が多く、教員が心の理解を図るための個票としていく必要性がある。

2 情報共有の方法について

日常の情報交換を行う手段が取られていない現状から、対応カルテを作成する。記載内容を、生徒の様子、教員の対応、コメントに分け、コメント以外をチェック方式により、記載に時間が取られないようにした。また、生徒個票は、従来の個票の不足している項目を加え、教職員全体で情報の共有ができ、指導や支援の手だてを共通理解が図られることを目的に支援シートとして作成した。検証は、抽出生徒を学年に依頼して決定したが、生徒についての情報が全教職員で共有されていないこともあり、カルテの回収率は低かった。支援シートの作成については、聞き取りにより行ったがカルテからの情報が記載の上で役立つことがわかる。また、聞き取りは、担任だけでなく、学年教員とともに複数の教員から聞き取ることで、シートに多く情報を集約することが可能である。その後、大学院教授の協力により支援シートをもとに、専門家コメントを作成、全教職員に配布し、生徒理解や指導の手だての情報を共有してもらった。アンケート調査の結果は、アンケート項目を3つに分類、それぞれの項目を4件法で点数化し、対応カルテ後と専門家コメント返却後の変化を平均点によって比較・分析した。(図2)

(図2)



生徒指導・コミュニケーションにおいて、変化が大きく見られた。専門家コメントは、教員の意義理解への働きかけに有効であると分析できる。

3 先行実践・文献等の調査・訪問

効果を上げている地域を訪問すると、理解を図るための研修会が行われ、個票の引き継ぎなどの連携が取られていた。個票を活用した不登校対策では、教員の意義理解や学校間の連携が上手く機能することが重要なのである。そのために、各学校において、定期的な事例検討会や専門家によるコンサルテーションの機会を充実させていくことが必要であろう。

IV 考察

1 情報交換の方法

(1) 対応カルテ

中学校教員は、教科担任制であり、生徒・学級の様子を把握するための情報が不足している。そのために、

対処的な生活指導に追われてしまっている現状が考えられ、多忙感や負担感を抱える要因となっている。授業中の様子や生徒の変化について、紙媒体で情報交換を行うことにより、生徒への働きかけや保護者との連携に役立てることができるであろう。その方法は、各学校の実態に合わせて工夫し検討することが必要であるが、生徒情報を何らかの方法で蓄積することは、事例検討会やその後の生徒指導の方向性を明確にすることができる。今回の検証では、期間をしぼった取組となってしまう、日常化することは難しかったが、年度当初より教職員全体での共通理解が図れるのであれば、有効な指導・支援の手だてとなることが考えられる。アンケートにおいて、自由記述には学級担任から、「噂ぐらいでしか、耳にしなかったことが、文になって残っていると具体的に何があったかよく見えてきた」というコメントも見られた。教員間で効果的な指導を推進するためには、言葉による連絡のみならず、日常的に記録としての情報交換を図ることは、今後の生活指導においては重要である。

(2) 支援シート

現在、個票を毎月提出するようになっているが、ルーティン的な仕事となってしまう、教員に効果を感じない原因となっている。内容的には、生徒の様子・行動を観察し、長期的な視点で記載がされていくことが望まれる。また、作成には複数の教員がかかわり、生徒を様々な視点から検討することで、心の理解が図られ、有効な指導・支援へと結びつけることができる。事例検討などを実施する時間的な確保も考慮するならば、毎月の提出でなく、年に2回作成・提出とすることを提案したい。また、専門家コメントに基づく、コンサルテーションが行われるようにするなど外部との連携を図り、教員への個票による不登校対策への意義の理解を深める方策が必要である。

2 生活指導の組織的体制

学校を取り巻く環境は、大きく変化しており、教員一人では、対応が難しい状況が多くなっている。このような現状の中で、学校は、管理職のリーダーシップの下に、子どもたちに安心と安全の確保をしていかなければならない。各学校において、その方策に講じ、適切な指導・支援が推進するためには、教員間の共通理解を図り、その意義や必要性を理解することが重要である。外部関係機関との連携や教員間の有機的なつながりを図るために、生活指導の中心となる教員が不可欠であり、全教職員が協働して、健全育成への意識を高く持つことが必要であると考えられる。